

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課（内線：7395）→事業実施：営繕課

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
総合事務所耐震補強整備事業	237,718	26,955	210,763	117,559	<83,000> 84,000		36,159	県負担額 119,159
トータルコスト	244,979千円（前年度 32,755千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	耐震補強計画立案、耐震補強工事及び工事監理							
工程表の政策目標（指数）	防災拠点施設の耐震安全性確保							

説明

1 事業の概要

耐震診断の結果、耐震安全性に問題があることが判明している西部総合事務所及び中部総合事務所について、西部総合事務所の耐震補強工事、並びに平成21年度から実施している中部総合事務所の補強計画の立案を行う。

2 主な事業内容

区分	西部総合事務所	中部総合事務所
事業内容	・耐震工事（平成21～22年度） 外付けを基本とする構造補強による改修を行う。	・補強計画（平成21～22年度） 耐震診断結果に基づき有効な補強計画を立案する。
事業費	・工事請負費 227,400千円 ・委託料（工事監理） 7,719千円 〔住宅・建築物安全ストック形成事業〕 補助金を活用（補助率1/2）。	・委託料（補強計画）： 2,599千円 〔防災対策事業債を充当〕 〔充当率90%、交付税措置50%〕

【スケジュール】

施設名称	平成21年	平成22年度	平成23年度
西部総合事務所	-----	—————	
中部総合事務所	-----	-----	—————

凡例 ----- 耐震診断・補強計画・実施設計  
 ————— 耐震補強工事

3 これまでの取組状況、改善点

- 西部総合事務所、中部総合事務所の耐震補強計画については、概ね工程表どおりに進んでいる。

（注）起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。